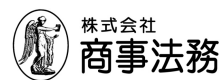


「人的資本開示」その先を考える ～人的資本経営への活かし方～

セミナー番号:51230613



——開示はゴールではありません。今年の開示を企業の持続的な成長と企業価値向上につなげていく「開示と取組のサイクル」の回し方とは。人的資本開示に取り組み始めたばかりの上場企業を対象に、人的資本開示が求められる背景や投資家等の視点を紹介するとともに、期待される開示の在り様を、事例を交えて概説。

主要講義項目

I 人的資本開示が求められる背景

今回の開示義務化にあたり、人的資本について向き合い始めた企業様、あるいは、まだ「開示だけ」にとどまっている企業様において、今後、人的資本を真の経営資本としていくに必要不可欠となる「そもそも論」、人的資本開示の背景をおさらいします。

- (1) なぜ今、人的資本か
- (2) 人的資本経営とは「人材版伊藤レポート」
- (3) なぜ今、人的資本開示か

II 投資家等による開示情報の活用

開示された情報が、どのような目線で投資家等に活用されているかを知ることは、求められている人的資本経営の在り方の理解、ひいてはあるべき自社の経営を思考することにつながります。ここでは、投資家がどのような目線で開示情報を活用しているのかを概説します。

- (1) 世界最大の年金基金 GPIFは何を見ているのか
- (2) 数字だけではない、投資家の目線
- (3) 国際的に共通化が進む開示の4中核要素の視点

III 開示を人的資本経営の実現に活かす

人的資本について、開示からスタートした企業様が、先行事例なども踏まえながら、自社の戦略と人的資本の要素を結び付けて考え、自社の人的資本について、投資家等とどのような視点で向き合うべきか、自社の開示を今後どのように発展させていくべきなのか等について、考えるきっかけをご提供します。

- (1) 開示と取組のサイクルを回す
- (2) 「経営戦略と人材戦略の関連付け」から開示を見る
- (3) 「As is - To be ギャップ」から開示を見る
- (4) 「企業文化への定着」から開示を見る

IV 人材戦略を支える経営

“人材戦略”は、従来の“人事”とは異なり、経営戦略の一部であり、それを策定・推進していくための経営体制の強化が必要となります。ここでは人的資本経営の実現に向けた経営機能について、概説します。

- (1) 経営陣・CHROの役割
- (2) 取締役会の役割

※ 講師への質問を受け付けます（裏面参照）。(講義時間：約2時間)

●講師紹介●

村上智美（むらかみ ともみ） 株式会社ボードアドバイザーズ シニアマネージャー

1990年4月 株式会社富士総合研究所（現みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社）入社
 2019年7月 同社 主席コンサルタント
 2021年6月 株式会社ボードアドバイザーズ シニアマネージャー（現任）
 株式会社船井総研ホールディングス 社外取締役（現任）
 環境省環境コミュニケーション大賞選考ワーキンググループ副座長（～2021年3月）
 全日本印刷工業組合連合会CSR認定委員（現任）

◇ご視聴の要領◇ ◆本セミナーは【収録動画】配信です◇

《視聴方法》ご視聴可能期間開始までに、Eメールにて視聴URLと動画・資料等閲覧のパスワードをご連絡いたします（パスワードご連絡後は、視聴可能期間内であれば、いつでも、また何回でも繰り返しご視聴いただけます）。

- 視聴可能期間：2023年6月13日(火)10時～2023年8月21日(月)17時
- 申込期限：2023年8月14日(月)まで
- 受講料(1名分)：33,000円(税込)——お申込み1口に対し、1名様の受講に限ります。

※受講制限のお知らせ:講師の同業他社にご所属されている方の受講はご遠慮いただきたく、あしからずご了承ください。

※お申込み方法等は、裏面をご覧ください。

講座開設の趣旨

- ◆本年の有価証券報告書で初めて人的資本、多様性に関する情報を取りまとめ、開示準備に迫られた企業においては、制度により求められた最低限の「開示」とどまらざるを得なかった企業も多かったのではないのでしょうか。
- ◆人的資本の開示はなぜ投資家に求められているのでしょうか。開示はどのようなところに反映され、使われることが想定されるのでしょうか。
- ◆開示はゴールではありません。情報は投資家による活用のみならず、自社で人材戦略の検討やその推進・深化に活用していくことが大事であり、それらを通じて企業の持続的な成長と企業価値向上につなげていくことが期待されています。
- ◆本講では、人的資本開示に取り組み始めたばかりの上場企業を対象に、人的資本開示が求められる背景や投資家等の視点をご紹介しますとともに、期待される開示の在り様を、事例を交えて概説します。
- ◆それらを通じて、自社の人的資本についての開示を今後どのような視点をもって発展させていくべきなのか、またそのための経営体制の強化について、考えていただくきっかけといたします。

<受講者からの質問受付について>

本講では、受講者の皆様から講義内容に関する講師への質問を受け付けます。
視聴期間開始後、受講者の皆様に質問受付フォームをお送りします。

寄せられたご質問はビジネス・ロー・スクール事務局で取りまとめ講師と共有し、回答動画を受講者に向け配信します。

※ 質問可能数に制限はありませんが、多数の質問が寄せられた場合、一部の質問に回答できないことがありますので、あらかじめご了解をお願いいたします。

※ 個別具体的な事案にかかわるような複雑な内容を含む質問については回答できないことがあります。

※ 回答に当たり、寄せられた質問の文面をそのまま受講者全体に共有することがありますので、質問いただく際はご注意ください。

本セミナーの
紹介動画 →



お申込要領・ご注意事項

- 本セミナーは、収録動画を配信してご視聴いただきます。必ずお申込前に、弊社HPの各セミナー案内画面（下記QRコードよりアクセスできます）上の「WEBセミナーの推奨環境・受講方法」、「WEB配信ご利用の注意事項」をご覧のうえ、「テスト動画」にて視聴可能であることをご確認ください。
- 受講のお申込みは、下記QRコードのご案内画面からWEB上にてお申し込みいただくか、下記申込書に必要事項をご記入のうえFAX・郵便にてご送付ください。お申込みの受付後、請求書を郵送いたします。
- 受講料は、ご送付する請求書に従って、お振込みください。特にお申出のない限り、銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお、「振込手数料」等は、ご負担くださいますようお願いいたします。
- 視聴URL・パスワードのご案内後や、講義資料等を別途郵送する旨をご案内しているセミナーについての講義資料等発送後は、キャンセルは一切お受けできません。ご送付する請求書に従ってお振込みください。
- ご記入の個人情報は、弊社の「個人情報保護方針」に従って適切に取り扱います。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーの受講をお断りいたします。
- 講義内容等または主催者の都合により、受講資格を制限させていただき、受講のお申込みをお受けできない場合がございます。
- 新型コロナウイルス、インフルエンザ等の市中感染状況や感染症蔓延防止のための政府方針、また天変地異の発生等の諸事情によりセミナーの開催・配信を中止・延期する場合がございます。
- 申込先 〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2（日本橋フロント3階）
株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール（URL: <https://www.shojihomu.co.jp/>）
電話：03（6262）6761（ダイヤルイン） Eメール: law-school@shojihomu.co.jp

本セミナーの
案内画面 →



切り取らないでください

<有料WEBセミナー> 受講申込書

株式会社 商事法務 行

申込日: 2023年 月 日

FAX. 03-6262-6802

●お申込欄中、※印の部分は必須でご記入願います。

講座名:『「人的資本開示」その先を考える ～人的資本経営への活かし方～』（受講料：33,000円（税込）1名分）

※社名	※住所	(〒 -)	
※部署名:	※TEL.	- -	
業種:			
※受講者名	※受講者のEメールアドレス	社歴等(端数切上) 入社後 実務経験	今後のご案内の要否(注)
		約 年 約 年	郵送希望 Eメール希望

(注) 本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等をすることを希望される方は、○で囲んでください。↑